

平成 24 年度

高根沢町農業集落排水事業特別会計予算書

平成24年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計予算

平成24年度高根沢町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ130,145千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成24年 3月 6日提出

高根沢町長 高 橋 克 法

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		24,454
	1 使 用 料	24,450
	2 手 数 料	4
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 売 払 収 入	1
4 繰 入 金		104,689
	1 一 般 会 計 繰 入 金	104,689
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
歳 入 合 計		130,145

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		32,328
	1 総 務 管 理 費	8,124
	2 施 設 管 理 費	24,204
2 公 債 費		96,817
	1 公 債 費	96,817
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		130,145

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
包 括 的 民 間 委 託	平成 2 5 年度から平成 2 9 年度まで	8 3, 8 3 5

予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	24,454	25,070	△616
3 財産収入	1	180	△179
4 繰入金	104,689	101,902	2,787
5 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	130,145	128,153	1,992

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	32,328	30,336	1,992			24,456	7,872
2 公債費	96,817	96,817	0				96,817
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	130,145	128,153	1,992			24,456	105,689

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水分担金	1	1	0	1 農業集落排水分担金	1	受益者分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	24,450	25,066	616	1 農業集落排水使用料	24,108	農業集落排水使用料 24,108
				2 農業集落排水使用料(過年度分)	342	農業集落排水使用料 342
計	24,450	25,066	616			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水手数料	4	4	0	1 農業集落排水手数料	4	督促手数料 4
計	4	4	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 生産物売払収入	1	180	179	1 生産物売払収入	1	堆肥販売金 1
計	1	180	179			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	104,689	101,902	2,787	1 一般会計繰入金	104,689	一般会計繰入金 104,689
計	104,689	101,902	2,787			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	8,124	6,666	1,458			1,926	6,198	2給料	2,923	職員給与費 給料	6,198 2,923
								3職員手当等	2,366	職員手当等	2,366
								4共済費	909	共済費	909
								12役務費	99	一般管理事務費 役務費	1,926
								13委託料	365	役務費 通信運搬費	64
								19負担金、補助及び交付金	20	手数料	35
								27公課費	1,442	委託料 資産管理台帳作成委託外 負担金補助及び交付金	365
										地域資源環境技術センター 負担金	20
										公課費 消費税	1,442
計	8,124	6,666	1,458			1,926	6,198				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1施設管理費	24,204	23,670	534			22,530	1,674	11需用費	9,405	包括的業務委託事業費 委託料	12,380
								12役務費	96	施設運転管理委託	12,380
								13委託料	13,494	東部地区維持管理費	11,207
								15工事請負費	1,209	・東部地区水処理施設維持 管理費	9,697
										需用費	
										消耗品費	345
										光熱水費	7,800
										役務費	
										保険料	87
										委託料	
										施設警備委託外	656

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									工事請負費 シーケンサ制御装置運転 サイクル増設工事 809 ・東部地区管渠維持管理費 1,510 需用費 光熱水費 1,104 役務費 保険料 6 工事請負費 汚水樹設置工事 400 大用地地区維持管理費 617 ・大用地地区水処理施設維持 管理費 617 需用費 光熱水費 156 役務費 保険料 3 委託料 汚泥引抜処理委託外 458	
計	24,204	23,670	534			22,530	1,674			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	71,210	69,772	1,438				71,210	23償還金、利子 及び割引料	71,210	公債償還金(元金) 償還金利子及び割引料 償還金元金	71,210 71,210
2利子	25,607	27,045	1,438				25,607	23償還金、利子 及び割引料	25,607	公債償還金(利子) 償還金利子及び割引料 償還金利子	25,607 25,607
計	96,817	96,817	0				96,817				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		2,923	2,226	5,149	909	6,058	
前 年 度	() 1		2,643	1,668	4,311	796	5,107	
比 較	()		280	558	838	113	951	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	312	24		698	327	176
	前 年 度		24		568	295	159
	比 較	312			130	32	17
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
本 年 度		689					
前 年 度		622					
比 較		67					

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						
区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
給	料	280	給与改定に伴う増減分			
			普通昇給に伴う増加分	280		
			昇給期間短縮に伴う増加分			
			その他の増減分	0		
職	員	558	手当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	558		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職	技能労務職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	225,800	
	平均給与月額(円)	298,042	
	平均年齢	29歳10月	
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	216,500	
	平均給与月額(円)	265,150	
	平均年齢	28歳10月	

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	1	100.0	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	1	100.0	計	()	()
平成 23 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	1	100.0	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	1	100.0	計	()	()

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	リ ー ダ ー	一 課 長	部 長
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事				

エ昇給						
区	分	合	計		代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)		1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当						
区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考	
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
国の制度 (支給率)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
キ その他の手当						
区分	国の制度との異同		差異の内容			
扶養手当	同じ					
住居手当	同じ					
通勤手当	同じ					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成 21 年度包括的民間委託	37,380	平成 22 年度から 平成 23 年度まで	24,759	平成 24 年度	12,380				12,380

() 書きは当該年度における支出予定額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,293,835	1,224,063	0	71,210	1,152,853
(1) 土木	1,293,835	1,224,063	0	71,210	1,152,853
合 計	1,293,835	1,224,063	0	71,210	1,152,853